

新興国レポート

中国の4月経済指標は悪化を示すものが目立つ

米中貿易摩擦再燃を受けて追加経済対策期待が高まる可能性も

- ✓ 社会消費品小売総額（小売売上高）や工業生産等、中国の2019年4月の主要経済指標は悪化を示すものが目立つ。3月は回復を示す指標が多かっただけに、先行きの不透明感が強まりつつある。
- ✓ 米中貿易摩擦の再燃で景気減速が続くことも考えられる。追加経済対策期待が高まれば、株式市場の下支え要因となる可能性も。

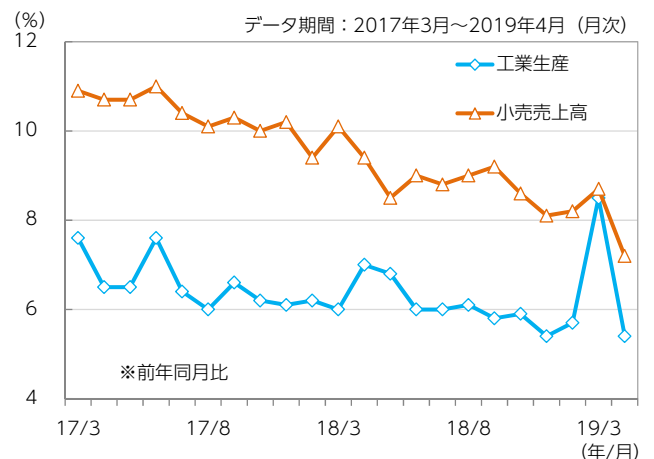
(1) 4月の主要経済指標は悪化を示すものが目立つ

- 中国国家統計局が5月15日発表した4月の主要経済指標は、悪化を示すものが目立ちました。4月の社会消費品小売総額(小売売上高)は前年同月比7.2%増と3月の同8.7%増から大きく悪化し、2003年5月(4.3%増)以来約16年ぶりの低水準となりました。工業生産は前年同月比5.4%増と、4年半ぶりの高い伸びを記録した3月(同8.5%増)から急減速しました(図表1)。主要業種別では自動車の悪化が目立ち、前年同月比15.8%減と3月の同2.6%減から減少幅が拡大しました。一方、景気刺激のための公共投資の積極化等により、セメントや粗鋼は前月に続いて10%を超える増加となりました。同日発表された1~4月累計の固定資産投資は前年同期比6.1%増と、1~3月の同6.3%増から減速しました。投資全体の約6割を占める民間固定投資が前年同期比5.5%増と、1~3月の同6.4%増から減速したことが影響しました。工場やマンション建設等のインフラ投資は同4.4%増と、増加率は1~3月と同水準でした(図表2)。3月は増加に転じていた4月輸出の伸び率は再びマイナスとなりました。また、先に発表された4月の自動車販売は前年同月比14.6%減と10ヵ月連続で減少しました(図表3)。

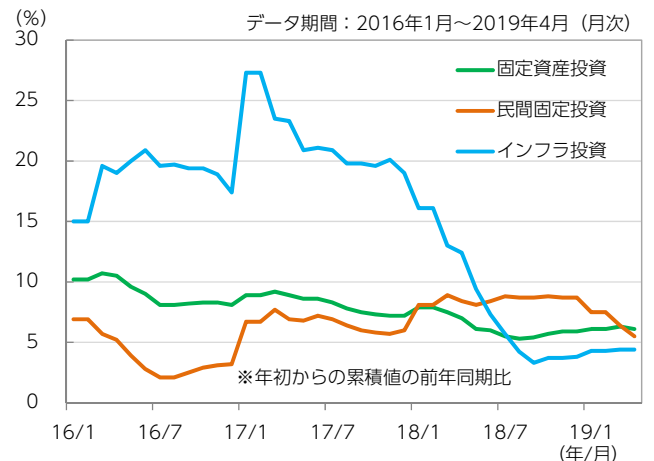
(2) 追加経済対策期待が高まる可能性も

- 米国は5月10日、「第3弾」の制裁である中国からの輸入品2,000億ドル分への追加関税率を最大10%から最大25%に上げました。また13日には、残りの中国からの輸入品約3,000億ドル分に最大25%の関税を上乗せする「第4弾」の制裁内容を発表しました(発動の時期等未定)。
- 中国政府は2018年の夏場頃から景気対策を積極化させており、2019年3月の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)では約2兆元(約33兆円)規模の減税と社会保険料引き下げを核とする大規模な経済対策を発表しました。米中貿易協議の進展観測もあり、一時は中国経済は今年後半には回復期入りするとの期待感も高まりつつありましたが、貿易摩擦の再燃で先行きに再び暗雲が立ち込み始めたようです。景気の減速感が強まる場合には、利下げや消費喚起のための一段の減税等、中国政府による追加経済対策に対する期待が高まり、株式市場を下支えすることも考えられます。

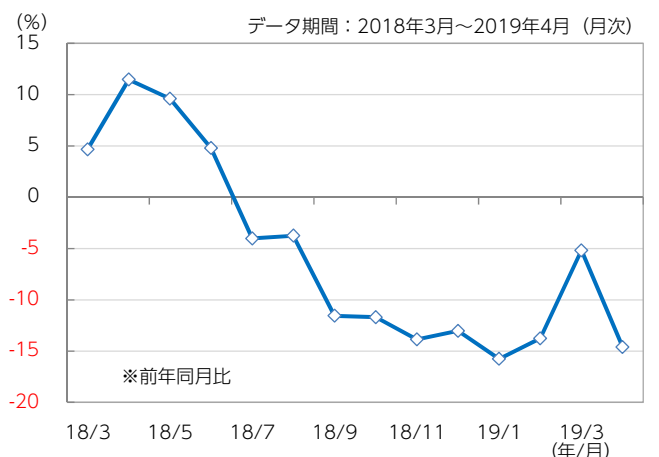
図表1：中国小売売上高と工業生産



図表2：中国固定資産投資とインフラ投資等



図表3：中国自動車販売



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>